

<書評と紹介> 早川純貴著『「公労協」労働運動の終焉：労働組合をめぐる政治過程』

兵頭, 淳史 / HYODO, Atsushi

(出版者 / Publisher)

法政大学大原社会問題研究所

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

Journal of Ohara Institute for Social Research / 大原社会問題研究所雑誌

(巻 / Volume)

781

(開始ページ / Start Page)

69

(終了ページ / End Page)

74

(発行年 / Year)

2023-11

書評と紹介

早川純貴著

『「公労協」労働運動の終焉

——労働組合をめぐる政治過程』



評者：兵頭 淳史

新自由主義的改革の動きが本格化する1980年代までの日本には、国鉄（日本国有鉄道）をはじめとする「三公社五現業」と呼ばれる巨大な国営企業・公共企業部門が存在しており、社会経済システムのなかで重要な位置を占め、その経営のあり方はしばしば先鋭な政治的争点となってきた。公労協（公共企業体等労働組合協議会）とは、その三公社五現業の労働者を組織した労働組合の共闘組織であり、国労（国鉄労働組合）、動労（国鉄動力車労働組合）、全通（全通信労働組合）、全電通（全国電気通信労働組合）など8労組から構成されていた。そして、とくに1960年代後半から70年代にかけての時期を中心として、公労協は総評（日本労働組合総評議会）を主軸とする左派労働運動において中心的役割を担った。本書は、なぜ戦後日本の左派労働運動圏において枢要な位置を占めた公労協が解体し、ひいては総評・左派労働運動の衰退がもたらされたのかという問題の解明を試みた学術書である。

今日、総評が解散して早すでに30年以上が

経過し、公労協の名も、総評ともども多くの人々の記憶から消え去りつつある。その一方で本邦においては、民間・公共を問わず雇用労働者の置かれた状況をめぐって解決すべき問題がますます山積していることが指摘され、また主要国のなかで唯一、20年以上にわたって賃金が傾向的に下落し続けるという異様な状況のなかで、労働組合の存在意義があらためて問われている。そうした点からも、今こそ、日本労働運動史における一時代を牽引した総評と公労協の運動は、歴史的な研究対象として本格的に分析の俎上にのせられ、その意義や限界が客観的・学術的に究明されるべき時期にある。そうした意味で、本書の刊行はまさに時宜にかなったものであると言えよう。

本書は300頁を超える大部の著書であり、かつ、本論を構成する4つの章はもともと独立した論稿として発表されたものであることから、全体を俯瞰的に要約することは容易な作業とは言い難いが、まずは本書の叙述と著者の主張のエッセンスをできる限り簡潔に紹介してみよう。

序章・第1章においては、本書の問題設定と分析の基本的枠組、および公労協解体を軸とする、1980年代前後における新自由主義な政治・社会変動プロセスの全体的な見取り図が提示される。ここではまず、「セクター間対立」という基本的分析枠組が示される。すなわち、1970-80年代以降、労働者の階級的アイデンティティの弱まりと、民間輸出指向セクター・公共セクター間の対立、セクター内労使連合の成立という状況が、先進各国において生じる。そして日本においても70年代以降、金属・機械工業など輸出指向の民間製造業において労使協調と政治主義排除を一致点とする労使連合が

確立したのに対し、公労協各労組が階級主義的運動の継続を指向したことによって、民間・輸出指向セクターと公共セクターとの対立関係が労働運動内で顕著となる。この対立がやがて公労協内部にも波及し、その一部は民間・輸出指向セクターとの協力関係を強めて、公労協は事実上分裂に陥り、衰滅していった、という構図である。

こうした労働運動の変容を通じて、日本の社会民主主義勢力を代表する政党である社会党は重要な権力リソースを喪失し、さらに私生活保守主義の浸透および政府・自民党と民間大企業労使連合との一体化によって、同党は新しい都市中間層の支持を獲得することにも失敗した。その結果、社会党は決定的な衰退過程に入り、自民党一党優位体制が確立する。こうした過程を経て、80年代には新自由主義こそが国民諸階層・諸勢力の統合機能を果たすことになり、今日に至るまでそれに代わりうる新しい国民統合理念は未だ打ち出されていない。それが政治的には「自民党一強」体制として具現化し、今日に至ると叙述される。

第2章以降においては、こうしたプロセスのなかで節目を形成した、公労協労働運動をめぐるいくつかの重要な出来事について詳細な歴史的な分析がなされる。まず第2章で検証されるのは、1975年の「スト権スト」である。同章においては、公労協がスト権の回復を求めて実施したストライキである「スト権スト」の敗北が、公労協の「擬似階級主義的・左翼的」労働運動の継続を困難化し、民間主導の労働戦線統一へと向かう流れを生む重要な転換点であったという見方が示される。そして、このストライキ闘争を敗北に導いた要因が、公労協と社会党、そして政府・自民党を主体とする政治過程に焦点を当てて分析されている。

その結果明らかになったのは、公労協の政治

的代理人としての役割を果たすべきであった社会党が何の主体性も発揮しえなかったこと、それゆえスト権ストは、公労協が、ストライキによる社会・経済の混乱を引き起こす力という、自らの権力リソースにのみ依拠して、政府・自民党との交渉やその内部への働きかけによって要求実現を図るプロセスになっていったことである。さらにその結果として、このスト闘争の帰趨は、公労協の働きかけを直接に受ける政府・自民党内の力学に委ねられることとなったが、公労協が今なお巨大なリソースを動員する力を示したこと自体が、自民党における公労協への忌避感を強め、さらに総需要抑制によるインフレ対策という観点も加わり、賃上げ抑制に悪影響を及ぼす公労協ストへの否定的な流れが強まる。結果として政府・自民党内は公労協に対する非妥協的な方針でまとまった。こうしてスト権ストは敗北に終わったのみならず、三公社などの「民営化」と公労協の包囲・解体をめざす動きが形成されてゆく。

続く第3章では、国鉄「分割・民営化」の過程が分析される。すなわち、スト権スト以降、労働運動内では民間労組の主導性と官公労の孤立が顕著となり、かつ合理化容認・公共セクター批判という点で民間労使が認識を一致させてゆく。こうした状況のなかで、政府は官公労と民間労組の分断というデュアリズム戦略を進め、さらにマスメディアも国労・国鉄批判と「分割・民営化」支持の論調を強めてゆく。かかる情勢のなかで、相次ぐ脱退等によって組織的危機に直面した国労は路線転換を模索しはじめも、その転換をめぐる意思統一をなしえず分裂し、国労には社会主義協会系と共産党系を中心とする左派のみが残ることとなった。「労戦統一」のなかでの影響力温存を追求する総評は、強硬路線の堅持を選択した国労を切り捨てるが、結局そのことで総評は自らの影響力

リソースを大きく損なった状態で「労戦統一」の流れに飲み込まれ、総評運動そのものも解体に追い込まれる。

第4章では、公労協内部における分岐と解体への過程が分析される。70年代後半以降、国際競争力強化に向けての労使一体化によって形成された民間セクターの労使連合は、なお「階級主義」的の路線を維持する公労協など公共セクター労組への批判的言説を増大させてゆき、それが80年代には公共セクター労組内にも分岐と対立を生み出す。すなわち、公労協のなかでも中間層的・ホワイトカラー的性格の比較的濃い労働者を組織し、中央集権的性格の強い全電通は、70年代以降における情報通信産業のハイテク化と競争圧力激化のなかで、政府・当局との協調姿勢を強めてゆく。これとは対照的に、現業労働者（ブルーカラー）主体で職場組織の力が強い分権的な組織構造の国労は、80年代に入っても階級闘争主義的な運動路線を堅持し、全電通との軋轢が強まってゆく。

この両者の間にあって公労協運動の帰趨を決する役割を果たしたのは全通である。全通には、戦後初期における共産党の影響力行使による混乱の経験から、共産党への対抗・反発が根強く存在していたが、他方では、郵便職場に存在した戦前来の身分制的・封建的労務管理の残滓とそれへの反発などを背景として、60年代には社会主義協会派マルクス主義の影響が浸透していく。さらに、全通の組織構造は、制度上は本部権限の強い集権的な組織であるにもかかわらず、実質的には職場組織が強い発言力を持ち、職場闘争が活発に展開される条件が存在していた。

こうした複雑な歴史的背景と組織構造を要因として、70年代までの全通は、国労的強硬対決路線と、全電通的柔軟対話路線との間を揺れ動くことになる。しかし70年代後半の強硬路

線が生んだ大量処分は、全通内における左派・協会派の力を著しく弱め、さらに80年代に入って宅配便の台頭や金融自由化への動きが生じたことは、郵政事業を市場競争の圧力にさらすこととなり、全通は郵政事業の存立の危機という点で当局と認識を一致させていった。こうして80年代には協調路線を選択した全通は、全電通とともに民間主導「労戦統一」の流れに乗り、逆に国労は公労協内でも孤立して、国鉄「分割・民営化」の成立と「労戦統一」の完成とともに、公労協運動は終焉を迎えることになる。

以上が、評者なりに把握した本書の概要である。管見の限りでは、「階級主義」的・戦闘的労働運動の衰退と日本型協調的労働運動の制覇のプロセスに関するこれまでの研究は、大企業を中心に60年代に進んだ構造的変化と、70年代半ばを境とする春闘の変容などに着目し、主に民間部門の動向に焦点を当てたものが大半であり、個々の産別や、スト権ストなど個別争議を対象としたものを除けば、公労協や官公労に着目して、その衰退過程の本格的な解明を試みた研究は希少である。そうした意味で、本書は日本労働運動史研究を画する意義をもつ労作と言え、とりわけ公労協の孤立と分裂・解体へのプロセスと要因を、輸出指向産業と国内市場向け・規制産業の「セクター間対立」という観点を軸に、重厚なファクトファインディングと明快な論理で描き出したことは、公労協運動の衰滅が資本と権力による一方的弾圧によるものだったとか、逆に公労協の硬直した左翼的・イデオロギー的運動路線が展望や支持を喪失した結果だといった、ナイーブな図式に流し込む運動史観を乗り越え、公労協運動の功罪をより公正な視点で客観的に歴史に位置づける上で重要な貢献をなすものである。本書の著者は政治学者であり、本書の基底をなす問題意識も「日本

の行革・民営化はなぜ「成功」したのか」という政治学・政治史的なものではあるが、このように、労働運動史研究という視点からみても、本書の研究史上の意義は最大級に評価しうるものである。

そのことをまずは確認したうえで、評者が疑問に感じた点をいくつか摘示しておきたい。まず、本書の基軸をなす「セクター」の利害による労働運動の変容という分析枠組をめぐる問題である。輸出が大きな比重を占め国際市場におけるコスト・品質競争にさらされる民間の製造業においては、そうした競争に勝ち抜くことが労使の共通利害として認識され、協調的労使関係が成立するのに対し、国際競争の論理から距離のある、国内市場向けの、とくに規制で保護された産業である公共部門においては労使の対抗的関係が温存され、グローバル化と自由化の流れは前者の論理の優位および後者の行き詰まりと孤立を帰結する、という論理は明快であり、70-80年代における労使関係・労働運動をめぐる歴史的なプロセスの背景をよく説明しうると思われる。

しかしながら、著者も認めるように、こうしたセクター間における利害の相克は、日本に限らず先進各国に共通して生じうるものである。にもかかわらず、公共部門労組の衰退の度合い、さらには民間部門における労働運動の不活性化といった面で、日本の状況は他の先進国と比較して突出している。例えば米国の公共部門労組は、80年代以降も組合員数を一貫して増加させ、組織率も堅調に推移しており⁽¹⁾、また民間輸出産業における労働運動の状況を見れば、欧米主要国においては、90年代以降も各国を代表する主要な輸出製造業においてさえ活発なストライキ闘争がしばしば展開されてい

る。それに対して日本においては、80年代以降民間大企業においてストが根絶されることに見られるように、そのこと自体の評価はどうあれ、世界的に見たとき、日本における民間セクターの労組および労使関係のあり方も際立った異質性を示している。

この点について、本書52頁には「労働戦線統一は労働側のコーポラティズム戦略および社公民を軸とする新しい社民政党形成のバックアップ体制確立を目指したが、実際はむしろ経済界（経営側）とパースペクティブを同じくする新自由主義労働勢力による官公労各労組の選別・排除機構として機能した」との記述が存在する。重要な指摘と思われるが、ナショナリストイックな保守的労働勢力ならばともかく、「経済界（経営側）とパースペクティブを同じくする新自由主義労働勢力」といったもの自体、評者の乏しい知見による限り、日本以外の先進国において見出すことは難しい。そして日本の民間労組のみが、かく表現しうるものとなったこと自体、それが単なる輸出指向セクター労働者の利害代表であることを超え、労働者組織としては極めて特異な性格を帯びるものとなったことの裏付けとも見える。そしてこのことは、日本の70-80年代における労働運動の変容とその要因を捉えるうえで、「セクター間対立」を基軸に分析することの限界を示唆しているようにも思われるのである。

さらにこのことに関連するが、本書185頁には、1980年代における民間の労使関係をめぐって「組合側は経営側との密接な関係を築いていく過程でしだいに発言力を強め、低成長期とはいえ欧米に比較して良好な賃金／雇用水準を達成しえた」と記述されている。1970年代以降、先進各国と比較した場合、日本の失業率が相対

(1) J. W. Budd, *Labor Relations* (6th ed), McGraw-Hill Education, NY, 2021, p.13.

的に低位に抑えられてきたことは確かである。しかし、80年代の「バブル景気」下であってさえ、日本が欧米を上回る賃金水準を達成していたという命題は、統計データによっては支持し難い⁽²⁾。そして、著者も認めるように、80年代から雇用形態の多様化が進行し、正規・非正規間格差をもった労働市場の二重構造が強固なものになっていったとすれば、それと引き換えに実現されたものであろう「低い失業率」もまた、労働組合がその発言力で達成した良好なパフォーマンスであるという評価にも慎重にならざるをえないであろう。

要するに、70-80年代において公共部門労組の対抗的運動と対立した「民間セクターの利害」とは、果たして労使相互の利害表出・妥協のプロセスを経て到達した労使共通の利害と言えるのか、あるいは70年代以降確立した本邦民間労組に独特の性格ゆえに、経営側の利害が貫徹されたものにすぎないのか、すなわち、日本に限って言えば、「セクター間対立」と見えるものは、実は形を変えた「階級対立」ではなかったのか、という論点がそこには浮上するのである。本書33頁において、1980年代以降「サービス残業」「過労死」などの労働問題が浮上したことについて「組合員の利益を守るべき労働組合はこれらの問題においても、社員の側に立つよりむしろ会社側に立っていった」と述べられていることは、著者自身こうした論点の存在を閑却しがたいことを示唆しているようにも思われる。

次にやや細かな事実認識の問題であるが、本書では、国鉄「分割・民営化」が政治日程に上りつつあった時期の国労の姿勢と方針について、国鉄を取り巻く環境の変化や危機に対する

同労組の認識は薄く、階級闘争主義の立場から「働かないことが労働者階級にとっての利益である」との姿勢を貫いていた、と述べられている(221頁)。しかし評者の見るところ、当時における国労の、少なくとも組織としての言説からは、「働かないことが労働者階級にとっての利益である」といった趣旨を読み取ることは困難である。また80年代の国鉄「危機」「赤字」問題をめぐっては、国労は、その現実性や有効性をめぐる評価はどうあれ、独自の国鉄再建案を策定してもいる⁽³⁾。当事者の名誉にもかかわるこうした記述にあたっては、一次資料による精緻な裏付けを伴うより慎重な議論が必要とされるところではないだろうか。

最後に、先行研究の把握に関しても一点指摘しておきたい。本書285頁には、五十嵐仁が『政党政治と労働組合運動』のなかで「社公合意」を高く評価している、との記述が存在する。だが評者の見る限り、五十嵐は「社公合意」を高く評価してはいない。五十嵐は、「社公合意」とそれに続く新宣言によって、社会党は西欧社民党化したのではなく、社会民主主義よりも右に位置する、実質的には保守政党化の道を採用したとの認識を示し、しかもその路線は国民に支持されることもなかったと、「社公合意」については批判的な見方を提示しているとするべきではないだろうか⁽⁴⁾。

以上、いくつかの疑問点を率直に提示させていただいたが、本書は、著者早川氏が長年にわたり心血を注いでこられた学術的営為の集大成であり、既述のように、日本労働運動史研究史を画する大著である。したがって、評者の力量と見識の圧倒的不足もあり、この短く拙い文章によってその意義と到達点を語り尽くすことは

(2) 藤本武『国際比較日本の労働者』新日本出版社、1990年、14-39頁。

(3) 『国鉄新聞』1981年2月1日付。

(4) 五十嵐仁『政党政治と労働組合運動』御茶の水書房、1998年、167-172頁。

到底なしうるところではない。先に挙げた、この大著をしてなお残されたいいくつかの未解決の論点は、評者を含め後進の学徒に、著者の問題意識を受け継ぎ格闘すべき課題として与えられたものと認識すべきであろう。本稿冒頭で示唆したように、本邦における労働運動の変容の要因を根本的に解明し、かつその再活性化への可能性を模索する課題の重要性は、今日的状況の

下で、幾度でも強調されるべきであろうが、本書はその未踏域に行くにあたって必携の書となることは間違いない。

(早川純貴著『「公労協」労働運動の終焉——労働組合をめぐる政治過程』御茶の水書房、2022年10月、xi + 317 + iii頁、定価12,500円+税)
(ひょうどう・あつし 専修大学経済学部教授／法政大学大原社会問題研究所嘱託研究員)